



2019年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月30日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理統括グループ副統括財務担当 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2019年6月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年7月21日～2019年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	120,548	5.4	3,536	11.7	3,732	10.7	2,284	10.2
2018年7月期第3四半期	114,339	4.6	3,165	4.7	3,371	6.6	2,073	1.8

(注)包括利益 2019年7月期第3四半期 2,755百万円 (13.2%) 2018年7月期第3四半期 2,433百万円 (27.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	233.62	
2018年7月期第3四半期	210.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	101,654	39,348	35.7
2018年7月期	89,410	37,403	38.5

(参考)自己資本 2019年7月期第3四半期 36,254百万円 2018年7月期 34,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期				75.00	75.00
2019年7月期					
2019年7月期(予想)				75.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年7月21日～2019年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	3.0	3,050	3.7	3,330	2.4	1,950	6.5	199.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期3Q	10,419,371 株	2018年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2019年7月期3Q	641,450 株	2018年7月期	640,933 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期3Q	9,778,210 株	2018年7月期3Q	9,859,411 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大等が世界経済に与える影響も懸念されますが、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、内田洋行グループでは、直近の伸長需要への対応と将来における急速な少子化といった社会課題への対応を、第 15 次中期経営計画にもとづき進めております。

当第 3 四半期連結会計期間では、昨年同時期に大きく拡大した Windows10 への移行に伴う需要は前年ベース維持となったものの、軽減税率対応等の消費税導入関連のシステム対応が拡大しております。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間においては、ICT 関連ビジネスはセグメントを横断して大幅な伸長を維持しております。大手民間企業では、ソフトウェアライセンス販売が好調のほか、働き方改革を背景に会議室運用管理システムなどの導入が進んでおります。教育 ICT 分野でも、2020 年度からの学校教育のカリキュラム改編を前に ICT 環境整備は堅調であり、前年度の大幅伸長の高水準を維持しました。一方、環境構築ビジネスにおいては、首都圏のオフィス需要は堅調に推移しております。

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,205 億 4 千 8 百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。

人件費の増加や社内基幹システムの減価償却費の増加が続くものの、売上高の拡大により、営業利益は 35 億 3 千 6 百万円（前年同期比 11.7%増）となりました。経常利益は 37 億 3 千 2 百万円（前年同期比 10.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、22 億 8 千 4 百万円（前年同期比 10.2%増）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

1 人一台のタブレット端末などの ICT 環境整備が拡大基調にあり、強みのある小中高校向け教育 ICT 分野の売上高は、前年度の大幅な伸長を維持しております。自治体向けシステム構築分野はマイナンバー関連需要が収束し減少したものの、官公庁や大学関係の施設の伸びが大きいことから、事業分野全体では、売上高は 470 億 8 千 2 百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

利益面では、前述の販管費増加の影響があることから、営業利益は 21 億 7 千 2 百万円（前年同期比 5.1%減）となりました。

<オフィス関連事業分野>

本年の大型連休による商談の延伸もありましたが、首都圏を中心とした大型オフィスの供給が継続するなか、企業の働き方改革関連によるオフィス環境投資は堅調に推移し、売上高は 363 億 9 千 8 百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。

利益面では、営業利益は 3 億 1 千 6 百万円（前年同期比 10.9%増）となりました。

<情報関連事業分野>

大手企業向けソフトウェアライセンス販売においては、Windows10 の更新需要により大きく伸長しました。また、働き方改革を背景にグループウェアの導入や会議室運用管理システム等、クラウドサービスへの投資が増大しております。

さらに、食品業、建設業向け ERP の販売も堅調に推移するとともに、軽減税率対応等の消費

税導入関連の対応が増大した結果、売上高は 364 億 7 千 1 百万円（前年同期比 13.6%増）となりました。

利益面では、前年同四半期から 4 億 3 千 8 百万円改善し、営業利益 9 億 5 千 9 百万円（前年同期比 84.1%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は 5 億 9 千 6 百万円（前年同期比 8.9%減）、営業損失は 2 千 2 百万円（前年同期は 3 千 3 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 122 億 4 千 4 百万円増加し、1,016 億 5 千 4 百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加 97 億 8 千 3 百万円、および現金及び預金の増加 18 億 9 千 5 百万円等により前連結会計年度末に比べ 118 億 8 百万円増加し、715 億 7 千 2 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 4 億 3 千 6 百万円増加し、300 億 8 千 1 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 102 億 9 千 9 百万円増加し、623 億 5 百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加 75 億 2 千 6 百万円、および短期借入金の増加 13 億 1 千万円等により前連結会計年度末に比べ 102 億 9 千 9 百万円増加し、521 億 4 百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の 102 億 1 百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益 22 億 8 千 4 百万円による増加、および剰余金の配当 7 億 3 千 3 百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ 19 億 4 千 5 百万円増加し、393 億 4 千 8 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 38.5%から 2.8 ポイント低下し、35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019 年 7 月期の業績予想につきましては、2018 年 8 月 31 日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,371	19,267
受取手形及び売掛金	28,812	38,595
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,536	5,468
仕掛品	4,264	4,307
原材料及び貯蔵品	502	570
短期貸付金	375	436
その他	1,653	1,744
貸倒引当金	△250	△317
流動資産合計	59,764	71,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,739	3,611
機械装置及び運搬具(純額)	285	258
工具、器具及び備品(純額)	990	875
リース資産(純額)	119	106
土地	7,459	7,457
有形固定資産合計	12,595	12,310
無形固定資産		
ソフトウェア	3,584	3,278
その他	61	58
無形固定資産合計	3,646	3,337
投資その他の資産		
投資有価証券	8,617	8,913
長期貸付金	1,164	1,160
退職給付に係る資産	8	269
繰延税金資産	2,649	2,910
その他	1,119	1,330
貸倒引当金	△155	△152
投資その他の資産合計	13,403	14,433
固定資産合計	29,645	30,081
資産合計	89,410	101,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,125	23,012
電子記録債務	8,504	10,144
短期借入金	3,060	4,370
1年内返済予定の長期借入金	500	240
未払費用	4,036	3,760
未払法人税等	549	1,338
未払消費税等	498	665
賞与引当金	2,068	3,350
工事損失引当金	62	7
その他	5,399	5,215
流動負債合計	41,804	52,104
固定負債		
繰延税金負債	17	3
退職給付に係る負債	7,280	7,286
資産除去債務	227	228
その他	2,676	2,682
固定負債合計	10,202	10,201
負債合計	52,006	62,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	26,846	28,397
自己株式	△1,545	△1,547
株主資本合計	33,524	35,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,809	2,795
為替換算調整勘定	△281	△285
退職給付に係る調整累計額	△1,620	△1,328
その他の包括利益累計額合計	907	1,180
非支配株主持分	2,971	3,094
純資産合計	37,403	39,348
負債純資産合計	89,410	101,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月21日 至 2018年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年4月20日)
売上高	114,339	120,548
売上原価	87,389	92,538
売上総利益	26,949	28,009
販売費及び一般管理費	23,784	24,472
営業利益	3,165	3,536
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	105	132
持分法による投資利益	50	45
その他	206	181
営業外収益合計	399	400
営業外費用		
支払利息	50	48
売上割引	38	41
貸倒引当金繰入額	56	60
その他	48	54
営業外費用合計	193	204
経常利益	3,371	3,732
特別損失		
減損損失	11	2
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	3,359	3,729
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,646
法人税等調整額	△79	△393
法人税等合計	1,079	1,252
四半期純利益	2,279	2,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,073	2,284

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月21日 至 2018年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年4月20日)
四半期純利益	2,279	2,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△14
為替換算調整勘定	△72	△4
退職給付に係る調整額	203	296
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	153	278
四半期包括利益	2,433	2,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,224	2,557
非支配株主に係る四半期包括利益	208	198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月21日 至 2018年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,207	36,366	32,110	113,684	654	114,339	-	114,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	511	225	105	843	2,623	3,467	△3,467	-
計	45,719	36,592	32,215	114,528	3,277	117,806	△3,467	114,339
セグメント利益又は損失(△)	2,288	285	521	3,095	△33	3,061	103	3,165

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月21日 至 2019年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,082	36,398	36,471	119,952	596	120,548	-	120,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	623	206	89	919	2,587	3,507	△3,507	-
計	47,705	36,605	36,560	120,871	3,183	124,055	△3,507	120,548
セグメント利益又は損失(△)	2,172	316	959	3,448	△22	3,426	110	3,536

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。